

産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／ 複雑かつ機微な情報を扱うデータ連携システムに関する調査

公募説明会 資料

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT推進部

1. 事業内容

2. 提案に当たっての留意事項

1. 事業内容

2. 提案に当たっての留意事項

目的（1/2）

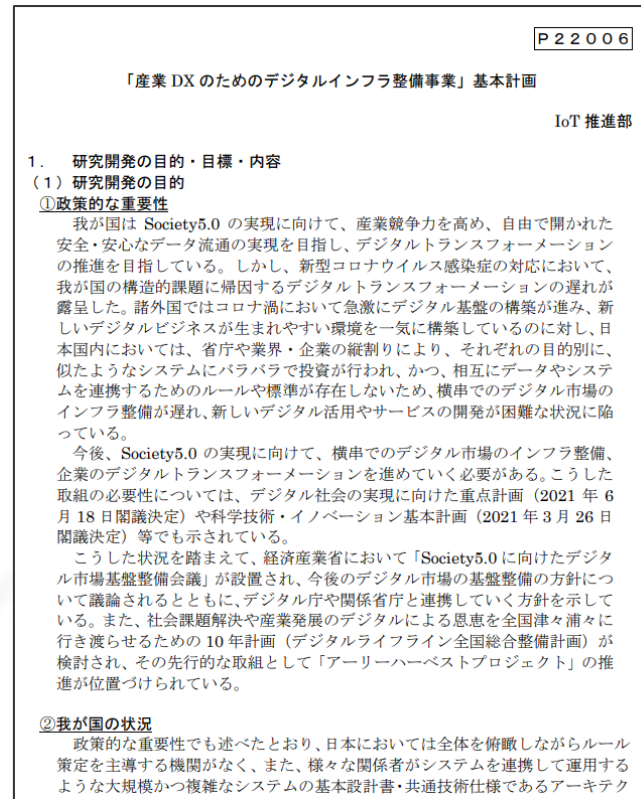


- デジタル化の急速な進展に伴い、データの活用は社会課題の解決や企業の付加価値創造に不可欠な要素となっている。国際的にも、信頼を確保しながらデータが自由に流通できる環境を整備していくことが重要とされており、日本は2019年にDFFT（Data Free Flow with Trust）というコンセプトを提唱し、WTOにおける電子商取引ルールの交渉をはじめとして関連の取組を進めてきた。一方で、そのようなデータ流通を推進するにあたっては、個人の人権や自国の経済利益、国や地域の安全保障などへの配慮が必要となる。また、データローカライゼーション要求（自国内へのサーバー設置要求）など、データの自由な流通に制限を加える規制の検討、導入も各国で進みつつあり、海外で活動する企業への影響も懸念される。
- 経済産業省では、社会課題の解決に必要な、企業や業界を横断しデータを連携・活用するデータ連携に関する取組を「**ウラノス・エコシステム**」と命名し、「**産業DXのためのデジタルインフラ整備事業**」において、データ連携基盤の構築やそれに資するデジタルインフラの開発等を推進している。他方、データ連携基盤を巡る状況は複雑化しており、複数のサプライチェーンに跨るトレーサビリティ確保、自律移動ロボット等の安全な運行など、複数のステークホルダーが相互に連携してシステムの運用を行う必要がある分野が増えている。当該データ連携システムで扱うデータが企業における機微情報ひいては安全保障上重要な情報に及ぶ可能性がある中で、安全性・信頼性・相互運用性の担保等、より複雑なデータ連携を実現するための技術要素・ルールを確保するニーズが増大している。

目的 (2/2)



- 本調査では、より複雑かつ機微情報の慎重な取扱いが求められるデータ連携に必要な要素を検討し、「ウラノス・エコシステム」の高度化に向けて今後優先的に実施すべき技術開発内容及び技術開発がもたらす効果等の整理を行う。



「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業」基本計画

(参考) ウラノスエコシステム

Ouranos Ecosystem (ウラノス・エコシステム)

- 我が国では、国としての全体最適を目指し、官民協調による、企業や業界、国境を越えたデータ連携を実現するための取組の総称を“Ouranos Ecosystem (ウラノス・エコシステム)”と命名。我が国が目指す最適なデータプラットフォーム構築を推進。

我が国の目指すデータプラットフォーム

巨大プラットフォームと共生するため

- 特定の一社だけで、「データ独占」「モノ・カネ・ヒトのフロー最適化」「ユーザー囲い込み」を行わない
- 個別企業・業界を超えて、日本全体でのプラットフォーム型事業モデル実装を追求

グローバルにデータ共有を行うため

- 企業・業界を超えて共通化可能なサービスをデジタル化し、サイバー空間でのデジタルユーティリティを実現
- 協調領域をつくり、グローバルに対応できるデータ基盤の安全性・相互運用性・信頼性・事業安定性を担保
- データ連携・共有の場（＝データスペース）構築と定義・標準・ルールの明文化

運用者の異なるシステムの連携



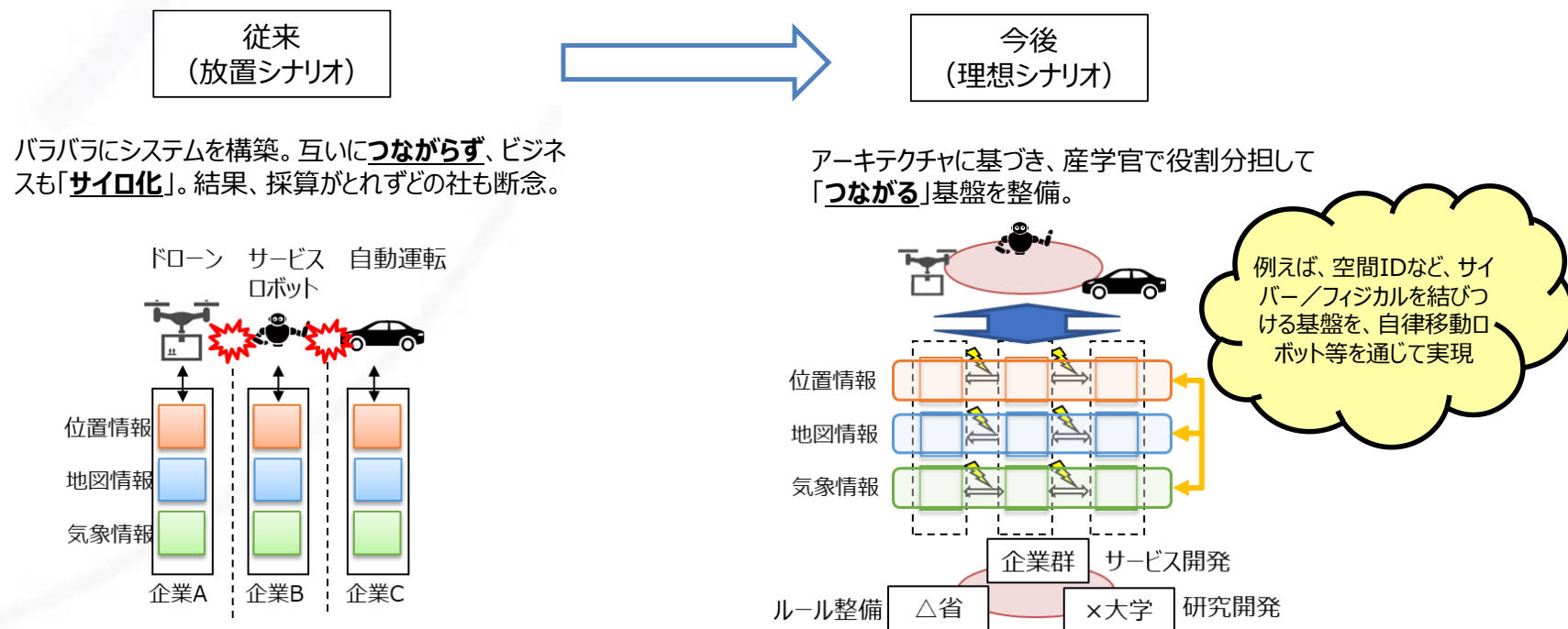
(出所) 第19回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 資料3デジタル社会の実現に向けて
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/019_03_00.pdf

(参考) 産業DXのためのデジタルインフラ整備事業

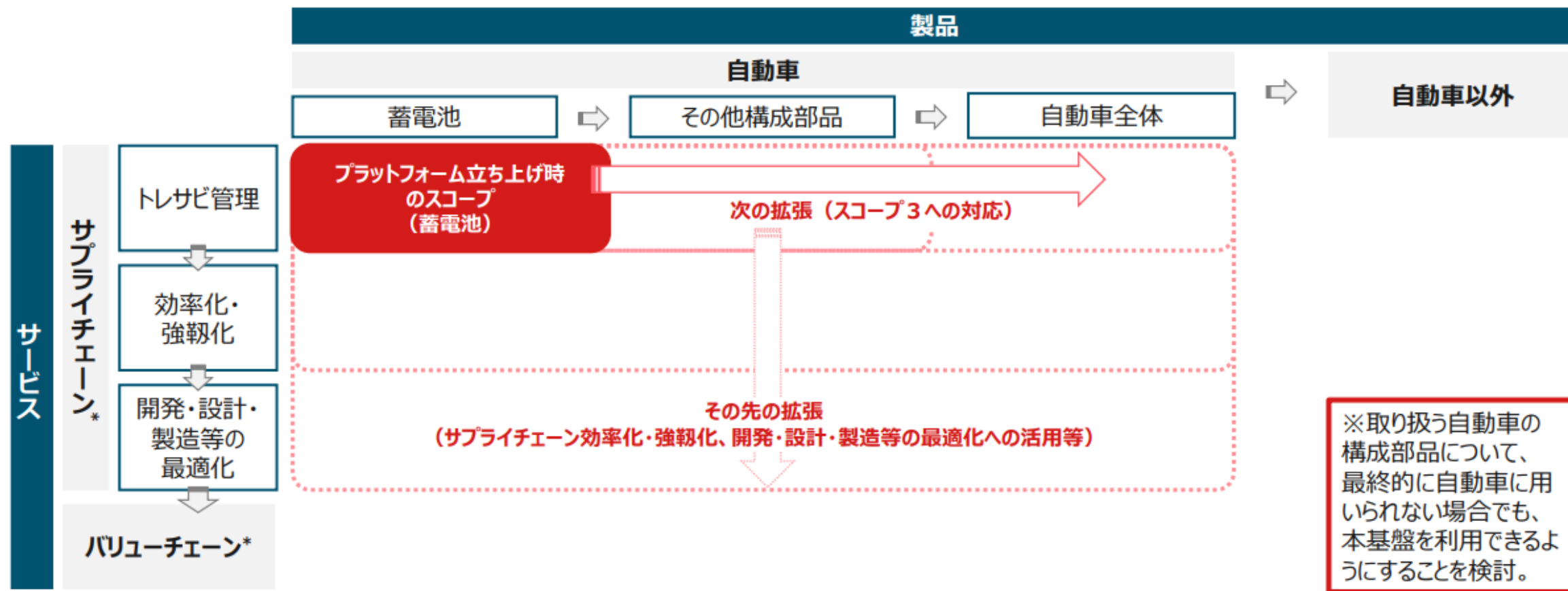
期間：2022年度－2024年度

概要：

システムの相互連携を推進するために、企業や業種をまたいだデータ連携を円滑に行うことができるデジタル基盤の構築や、複数のシステムが連携した際のシステム全体の安全性や信頼性の向上が重要。本事業では、そのようなデジタルインフラ整備の対象として、①3次元空間情報基盤、②次世代取引基盤、③システム全体の安全性確保、④サプライチェーンマネジメント基盤、⑤スマートビル基盤、⑥デジタルライフラインの先行実装基盤に係る取組を実施。



(参考)「④サプライチェーンマネジメント基盤」のスコープ



(出所) 独立行政法人情報処理推進機構「サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドラインα版 (蓄電池CFP・DD関係)」
https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/Individual-link/ps6vr7000001m4n6-att/guideline_for_datacooperation_in_BattCFPDD.pdf

本調査の内容（項目）



- （１）データ流通に係る各国動向調査
- （２）複雑かつ機微情報を扱うデータ連携に係る技術動向調査
- （３）関連する企業・有識者に係るヒアリング調査
- （４）総合分析
- （５）進捗報告会

本調査の内容（1/2）



（１）データ流通に係る各国動向調査

各国（日欧中米の単位を想定）におけるデータ流通に係る動向について、推進に係る動向（GAIA-X等の関連する団体の動向等）、抑制に係る動向（プライバシー保護、域外流通制限等）の両面で情報を整理し、ロードマップ形式にするなどにより年代ごとに各国状況比較できる形で取りまとめを行うこと。

（２）複雑かつ機微情報を扱うデータ連携に係る技術動向調査

より複雑かつ機微情報の慎重な取扱いが求められるデータ連携に必要な技術として、データセキュリティ技術、プライバシー強化技術に着目し、それら主要技術について、技術概要、プレイヤー、ステータス（社会実装済、研究開発中等）等を取りまとめの上で、優先的に取り組むべき技術の評価等を行うこと。

また、データセキュリティ技術、プライバシー強化技術に限らず、複雑かつ機微情報の慎重な取扱いが求められるデータ連携システムとして求められる機能やルールについて整理すること。

本調査の内容（2/2）



（３）関連する企業・有識者に係るヒアリング調査

（２）に関連する技術開発に係るシーズ・ニーズ両面の企業・有識者を対象として、開発すべき技術やデータ連携のユースケース（データ利活用サービス、データ連携により解決が期待される社会課題等）に係るヒアリング調査を実施すること。ヒアリングを踏まえて、（１）～（２）の調査に資する情報の整理も行うこと。

（４）総合分析

（１）～（３）の結果を総合的に分析・考察し、現状の課題や「ウラノス・エコシステム」の高度化に向けて今後優先的に実施すべき技術開発内容等を整理すること。そこで整理した事項を実施した場合、2032年度末を目途とした市場創出効果（データ連携システムそのものの市場、セキュリティ・プライバシー強化技術に係る市場、データ利活用サービスの市場等）の算出、解決が期待できる社会課題の整理等を行うこと。

（５）進捗報告会

進捗報告会を月次で開催し、関係者と調査の進捗・結果を共有するとともに、その後の進め方等についての議論を行うこと。なお、調査の中間段階において（2024年9月末目途）、総合的に報告する場を設けること。

調査期間、予算規模



調査期間

NEDOが指定する日～2024年12月20日まで

予算規模

2,000万円以下

1. 事業内容

2. 提案に当たっての留意事項

- a. 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- i. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提出期限及び提出先



【受付期間】 2024年6月14日(金)～2024年6月27日(木) 正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】 Web入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

＜Web 入力フォーム＞

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/qnwe9k2viy2y>

- 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- アップロードするファイルは、全てPDF 形式ですが、一つのzip ファイルにまとめるなど、公募要領の指示に従ってください。なお、各ファイルにはパスワードは付けないでください。

- ・ 提案書（別紙1）
- ・ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について（別紙2）
- ・ NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票（別紙3）

※別紙3はエクセルの様式に記入してください。

- ・ 会社案内（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）
- ・ 直近の事業報告書
- ・ 直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT推進部 間瀬、千田、坂間

E-mail : sangyodx#ml.nedo.go.jp (# を@に変えてください)